

区の見直しは



湯浅 正司

湯浅 阿蘇市には、現在117の区があり、区の世帯数で少ないところは10戸前後、多いところで500戸くらいあると思うが。

高木総務課長 合併後、阿蘇市内に117の行政区があり、旧一の宮町が50、旧阿蘇町が52、旧波野村が15戸数については、少ない行政区が6世帯、一番大きな行政区は460世帯となっております。

湯浅 現在の117行政区では、あまりにも多いのではという意見もあるが。行政区の統合等は考えられないか。

総務課長 行政区の統合につきましては以前にも一般質問、また常任委員会等の中でも話を受けております。これまでの区の歴史や地域性、地形的なもの、共有林等の権利、原野の入会権、区の行事や祀り等々様々な課題があり、その課題をクリアすることが重要になってきます。そのようなことから、市側から働きかけるのではなく、相互の協議、区民の

総意による合意のもと進められるべきものと考えています。また、区長さん方の業務も広範囲にわたっておりますし、自主防災組織の長も兼ねていただいています。非常時の全区民への情報伝達や地域の情報収集等も担っていただくこととなります。併せて、今後は世帯数の減少により自治組織・区としての機能を維持できないなどの相談も考えられますが、そのような場合には、区長会役員会に諮ったうえで、近くの区に説明し協議検討を進めていただくようお願いしたいと思います。

不採算路線バスの再編について

湯浅 市政報告会で、極度の不採算路線バスについては有効な手立てを模索しとあった。その後の経過は、

宮崎財政課長 現時点で、阿蘇登山線を除いて全ての路線が赤字であり、バス停の位置、数、運行本数、時間帯等を考慮し、再編する必要があります。再編にあたっては、地元区長さん方を始め関係機関と協議し、検討してまいります。

他に、「消防団員の報酬、出勤手当（火災・行方不明・捜索）について」、「養護老人ホーム（上寿園）の再編について」の質問がありました。

空き家等の適正管理に関する条例の制定について



菅 敏 徳

菅 過疎化や核家族化等の進行に伴い、適正に管理されていない空き家が増加し、防犯防災などの面でも様々な悪影響を及ぼす恐れがある。自治体によっては、「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、適正管理を呼びかけているところもあるが、市の考えは。

高木総務課長 「空き家等の適正管理に関する条例」は、制定していませんが、平成20年9月議会において、「阿蘇市生活安全条例」を制定しています。現在、この条例に基づき、区長さん方にご協力いただき、倒壊等の危険性のある空き家の情報を収集、特に危険な建物については、所有者に対し、適正な管理をお願いしています。

空き家バンク制度について

菅 移住者の増加による、地域活性化を狙いとした空き家バンク制度

があるが、本市も導入、又は検討されているか。

吉良観光まちづくり課長 第1段階として、市内の遊休民家の実態調査を行い、詳細に把握した情報を作成し、2段階で空き家の状況を分析し、所有者との条件面の協議を行い、貸出の条件が決定次第登録を行います。以上の流れで情報を提供、または発信できる体制を整えたいと考えています。

北黒川市有地利用について

菅 本市の定住化対策として、雇用創出と企業誘致は必要条件であると考え。阿蘇駅周辺の開発事業、8月開院予定の阿蘇医療センターなどの事業も進んでおり、定住できる環境の整備や、住宅建設用地の確保を考えた場合、駅周辺から北黒川市有地を定住ゾーンと位置付けたらどうか。

佐藤市長 現在、地域の皆さん方がい로운な活用をされておりますが、出来たら何らかの施設をひとつ、地区の皆様方には決して迷惑のかわらないようなものを誘致し、残った跡地の利用は、本市の人口が増えるように市有地の売却、そして住宅地にしていくなような構想を持ちながら進めているところです。

他に、「新規就農について」の質問がありました。

疑問！農業委員会改革



藏原博敏

藏原 新聞報道で、国は農業委員会を農家から選挙で選ぶ制度をやめて、別の方法に改正するという記事が載っていた。事務局は知っているか。

石寄農業委員会事務局長 県の農業会議から新聞のコピーをもらっています。

藏原 記事の内容は、現在の農業の発展にとって、委員会のあり方、委員の選び方が大変障害になっているというものだった。ここに阿蘇市の委員会の役割と、例年取り組んでこられた事業の一覧がある。私は、本市の農業委員会は合併前から今まで、大変充実した活動をされてきたし、時によっては我々議員と一緒にあって、地域の様々な問題解決にあたっていただいた。記事から判断すると、教育委員会と同じ方向に進んでいるとあるが、改革する理由付けが、あまりに一方的で乱暴と思うが局長の見解は。

事務局長 国の規制改革会議での議論は「農業委員会は、地域農業者

だけの内輪の組織であるため、新規参入者に閉鎖的で農地の取引に消極的、日本農業発展の阻害要因」と決めています。本市の農業委員会は、農地法の基準さえ満たせば、閉鎖的な対応などしていません。

藏原 バブル時代、様々な資本が押し寄せた農地や草原を適正に管理し、かけがえのない自然を虫食い開発から守った功績も多大であると思う。仮に一部の改正が必要としても、これまでの評価、慰労は忘れてはならない。市長の意見は。

佐藤市長 同感です。一連の報道を見ますと、農業者や関係者への配慮がなされていないし、減反の廃止やTPP問題への伏線として、徐々に緩和され、なし崩し的に進むのではないかと危惧しています。注視するとともにきちっとした取り組みをしないと大変なことになると思います。

他に、「学校施設の処理活用と企業誘致について」の質問がありました。



阿蘇市農業委員会

野焼事故関連・医療センター・中東部河川改修について



井手明廣

井手 野焼での事故、野焼で犠牲者が出た場合、市は賠償責任保険の加入はどうなったのか。

渡邊経済部長 野焼については、入会権の関係から、入会権者の責任としてきましたが、一斉野焼や市有原野の部分については公共性があることから、全国市町村会の損害賠償保険が適用されることになり、対人については、事故が起こった場合2億円まで、対物としては、2千万円まで適用されることになっております。

井手 阿蘇医療センターが8月開院に向かって進められている中、7名の常勤医師が3名退職され4名になったが、医師がいない事には病院経営は成り立たないと思うが大丈夫か。

井野中央病院事務局長 病院建設の工期が延長になり、開院が遅れたことにより、年度途中での開院になったことが、常勤医師が来ていたけなかつた原因であるとも聞いております。今回、病院事業管理者にな

りました甲斐院長が、「任せられた以上、更に医師確保にも一生懸命努力する。」と申し上げられております。

井手 黒川河道掘削は終わったか。又、手野の遊水地と並行している中東部の河川改修の状況は。

井建設課長 黒川本流については、年度内に完了すると聞いております。中東部の河川の排水についての改修計画案を今、県の方から説明をしており、中東部の堤防を東西に造った堤防の外側に新しい河川を設けて、下流の方に流すという話で聞いております。これにつきましても、いろんな意見を聞きながら、周囲に影響が出ないような方策を立てていきたいということ聞いております。

井手 是非、中東部河川を拡幅し、下流域の段差をなくすことを願います。

建設課長 災害の復旧・復興に伴います工事を行ったうえで、新たな被害が出るようなことでは、本末転倒というような形になりますので、県の方にも丁寧な検討をお願いしていきたいと思っております。

他に、「人口減少に伴う市の働く場の確保について」、「大雪被害の今後の対策について」の質問がありました。

野焼の現状と今後の課題について



園田 浩文

政の考えは。

渡邊経済部長 草原特区を活用した草原学習センターやエコツアーリズムセンターを活動拠点として、野焼きボランティアの育成や次世代の担い手を育て、草原保全を阿蘇地域の活性化に結び付けたいと考えています。

豊肥線利用状況について

園田 阿蘇市外への高校進学状況は、**日田教育課長** 3ヶ年の平均では、53.5%の中学生が市外へ進学されています。

園田 早朝、2番3番列車の車輛の増輛を行政から要望できないか。

吉良観光まちづくり課長 朝の混雑時、列車の定員を超える状態にはなっています。通勤通学の時間帯は、ある程度の混雑は仕方なく、増輛・増便は非常に厳しいという話です。以前から、JR九州支社に対して豊肥線の増便、高速化、電車化の

要望は行っており、引き続き要望してまいります。

園田 阿蘇市内の現在の牧野組合の団体数、組合員数、野焼きの面積は、**本山農政課長** 現在、55牧野組合、入会権者の数としては、4336名、火入れ申請が90件程あり、面積としては約1万haです。

園田 合併後の市有原野と共有原野の現状は、**農政課長** 旧一の宮については、合併以前より町有地ということで、固定資産税の支払いはありません。旧阿蘇町については、合併時阿蘇市へ寄付をされた牧野組合もありましたが、山田地区、内牧地区の7牧野組合に關しては、現在も共有原野であるため固定資産税を納めて頂いています。

園田 ボランティアの昨年度の実績は、

農政課長 25年度の実績は、輪地切りが25牧野組合の延べ681名、輪地焼きが7牧野組合の延べ109名、野焼きについては、27牧野組合の491名です。

園田 今後の野焼継続に対する行



50年ぶりの北外輪山の野焼き

新病院の期待と不安



河崎 徳雄

り、産地戦略の創設、日本型直接支払農地維持支払の創設、環境保全型の取り組みについて提案したいがどう思うか。

河崎

阿蘇地域の中核病院として、高度医療体制を強化し、阿蘇郡市病院、医師会等々と、連携を図り、地域完結型、二次医療を有する新病院を目指しているが、開院は遅れ、道路は未着工で、医師も4月以降は常勤医師4名で確保できない状況下、新病院の病床124床、診療9科、常勤医師10名、看護師75名を見込み、27年度黒字を目指す改革プランは大丈夫か。

井野中央病院事務局長

喫緊の課題であります医師確保につきましては、熊大附属病院に引き続き医師派遣を要請し、また県のドクターバンクへの登録とか、民間の紹介会社等に依頼し、事業管理者甲斐院長をはじめ、関係者で医師確保に努め、8月6日の開院に向け努力します。

新たな農業政策について

河崎 新たな農業政策で市の農業振興を、水田フル活用、売れる米作

本山農政課長

水田については、地下水涵養としての役割も考慮した安心安全な売れる米作りを進め、産地戦略、環境保全型については、農家の所得に繋がるよう、事業の要件を考慮し、補助対象になるよう模索に努めます。農地維持支払についても、土地改良区、区長さん方の理解と協力を求め、農家の負担軽減に努め集落の更なる美化環境整備に努めます。

河崎

阿蘇の草原、水田、阿蘇地域全体が、熊本市内はもとより、九州全域の地下水の源であるというアピールをお願いしたいが。

佐藤市長

草原再生千年委員会等で、また熊本内外で機会あるごとに、地下水涵養としての阿蘇の役割、九州の水瓶としての阿蘇をアピールしていきたいと思っております。



病院建設現場